

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

黒字化までの努力と好業績結果に踏まえ、真の笑顔と活気あふれる生活を 実現し、明日への活力となる夏季手当補給を求める申し入れ

2024年3月期第3四半期決算では、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い鉄道、エキナカ、ホテル、S Cの利用が堅調に回復したことなどにより、営業収益2兆0,010億円、これに伴う営業利益は2,985億円、経常利益は2,596億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,852億円となり、3期ぶりに全てのセグメントが増収増益となりました。さらに、最近の業績の動向等を踏まえ、昨年4月27日に開示した2024年3月期の業績予想を上方修正し、営業収益の見通しを前年比12.7%増の2兆7,120億円に、連結営業利益は同2.2倍の3,100億円に、そして当期純利益は同66.3%増の1,650億円に引き上げました。また、期末配当予想を1株55円から70円に引き上げ、1株110円で計画していた年間配当は125円としました。

この好業績の結果は、私たち一人ひとりが、安全とその先にある安心の輸送サービスを提供し、お客さまに近い場所における価値創造や収益確保に果敢に挑戦し、“黒字基調の健全経営”の実現を図るために奮闘してきたからに他なりません。だからこそ、職場では、コロナ禍以降、これまでの厳しい経営状況を社員一丸となって払拭して好決算をつくりだしてきた自信に満ちあふれています。このつくりあげてきた成果の果実をステークホルダーの一員である私たち労働者に対して公平・公正な配分として行われなければなりません。

先に開催した申32交渉でも明らかなように、直近の業績においては、鉄道営業収入は対前年比約110%に、そして2月期は対前年比114.9%と堅調に推移しています。今後、業績予想の減少要素はないことから、2024年3月期期末決算においては、第3四半期決算時に上方修正した以上の好業績となることは確実であると言えます。その意味で、業績反映・業績連動という手当一時金としての性質に鑑みれば、今要求に踏まえた適切な還元を行わないという理由は見当たりません。

今春闘では、一定の評価はできるものの不満の声が絶えず上がり続けています。これまでの苦労と我慢、明日への活力となる手当支給こそが、社員・家族の幸福の実現に繋がるに違いありません。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、労使間の取扱いに関する協約に準じ、団体交渉は信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて丁寧かつ具体的に回答をすること及び速やかな労使交渉の開催を強く要請します。

1. 真の笑顔と活気あふれる生活を実現するために、4月公表予定の2024年3月期期末決算での好業績に踏まえ、2024年3月15日妥結の2024年度夏季手当2.7ヶ月分に加えて、好業績反映分として全社員一律に2024年度夏季手当を補給すること。なお、その場合の支給額については、当期純利益から株主配当を差し引いた額に15%を乗じた額を全社員一律に均等に配分した額とすること。
2. この要求に対する回答については、団体交渉による協議の進捗を踏まえ決定すること。

以 上